

公的資金補償金免除線上償還に係る財政健全化計画

基本的事項

1 団体の概要

団体名	福知山市	国調人口(H17.10.1現在)	81,977
構成団体名		職員数(H19.4.1現在)	758

注1 団体が一部事務組合等（一部事務組合、広域連合及び企業団をいう。以下同じ。）の場合は、「団体名」欄に一部事務組合等の名称を記載し、「構成団体名」欄にその構成団体名を列記すること。

2 「職員数」欄は、普通会計の全職員数を記載すること。

2 財政指標等

財政力指数	(H18)0.547	標準財政規模(百万円)	(H18) 21,457
実質公債費比率 (%)	(H19) 16.2	地方債現在高(百万円)	(H18)108,926
経常収支比率 (%)	(H18) 89.3	うち普通会計債現在高(百万円)	(H18) 51,997
実質収支比率 (%)	(H18) 4.0	うち公営企業債現在高(百万円)	(H18) 56,929
		積立金現在高(百万円)	(H18) 9,060

注 平成17年度（又は平成18年度）の地方財政状況調査及び公営企業決算状況調査の報告数値を記入すること。

なお、一部事務組合等に係る財政力指数、実質公債費比率、経常収支比率については、当該一部事務組合等の構成団体の各数値を加重平均したものをを用いるものとする（ただし、旧資金運用部資金及び旧簡易生命保険資金について対象としない財政力指数1.0以上の団体の区分については構成団体の中で最も低い財政力指数を記載すること。）。

3 合併市町村等における合併市町村基本計画等の要旨

<p>新法による合併市町村、合併予定市町村の合併市町村基本計画の要旨 旧法による合併市町村の市町村建設計画の要旨 該当なし</p>
<p>〔合併期日：平成18年1月1日〕 18年1月1日に福知山市、三和町、夜久野町、大江町が合併し、1市3町の速やかな一体性の確立及び地域の個性（文化・歴史）を活かした均衡ある発展と住民福祉の向上を図るため、8つの「まちづくりの基本方針」にもとづき「21世紀にはばたく北近畿の都 福知山」を実現にむけて、施策を展開していく。 【基本方針】 人・物・情報が行き交う交流・連携のまちづくり 地域の個性と資源を活かす農林業と観光のまちづくり 雇用が広がる産業創造のまちづくり 地域で支えるみんなにやさしい健康・福祉のまちづくり 人と自然が共生する安心・安全・快適環境のまちづくり 魅力ある人とまちを創り出す教育・文化のまちづくり 住民が主体となる人権尊重・住民自治のまちづくり 地方分権社会に対応した行財政効率の高いまちづくり</p>

4 財政健全化計画の基本方針等

区分	内容
計画名	福知山市財政健全化計画
計画期間	平成19年度～23年度
既存計画との関係	第4次福知山市行政改革実施計画（集中改革プランH19～H23）
公表の方法等	市のホームページに掲載、議会説明については、集中改革プランとの整合性を図り説明をしていく。（平成20年3月議会 全議員協議会報告）
基本方針 19年度～23年度	地方分権の進展、少子高齢化の進行、広域的な行政需要の増大などの時代変化を背景に、全国的に市町村合併が進み、地方自治体には行財政の効率化と住民との協働による行政システムへの転換が求められています。本市においてもこの動きに即応し、究極の行政改革と言われる市町村合併を平成18年1月1日に実施し、新しい「福知山市」としてスタートしました。「21世紀にはばたく北近畿の都 福知山」というまちづくりの基本理念にふさわしい躍進を遂げるため、第4次行政改革大綱を基本として、簡素で効率的な行政システムの確立を目指します。

注 計画期間については、原則として平成19年度から23年度までの5か年とすること。

基本的事項(つづき)

5 繰上償還希望額等

(単位:百万円)

区 分		年利5%以上6%未満	年利6%以上7%未満	年利7%以上	合 計
旧資金運用部資金	繰上償還希望額	227	531	176	934
	補償金免除額	24	72	29	125
旧簡易生命保険資金	繰上償還希望額	34	43	13	90
公営企業金融公庫資金	繰上償還希望額		6		6

注 「旧資金運用部資金」の「補償金免除額」欄は、各地方公共団体の「繰上償還希望額」欄の額に対応する額として、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額であり、各地方公共団体の所在地を管轄とする財務省財務局・財務事務所に予め相談・調整の上、確認した補償金免除(見込)額を記入すること。

6 平成19年度末における年利5%以上の地方債現在高の状況

【旧資金運用部資金】

(単位:千円)

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度末残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
普通 会計 債	公営住宅建設事業	11,175	86,588	98,568	196,331
	義務教育施設整備事業	208,495	326,182	13,538	548,215
	病院事業		36,352	63,455	99,807
	厚生福祉施設整備事業		60,617		60,617
	一般公共事業		236		236
	一般単独事業	6,896	21,064		27,960
小 計 (A)		226,566	531,039	175,561	933,166
出一般 債等 計					
小 計 (B)		0	0	0	0
合 計 (A)+(B)		226,566	531,039	175,561	933,166

【旧簡易生命保険資金】

(単位:千円)

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成21年度末残高)	年利7%以上 (平成20年度9月期残高)	合 計
普通 会計 債	義務教育施設整備事業		25,391	13,109	38,500
	一般単独事業	34,157	17,575		51,732
小 計 (A)		34,157	42,966	13,109	90,232
出一般 債等 計					
小 計 (B)		0	0	0	0
合 計 (A)+(B)		34,157	42,966	13,109	90,232

【公営企業金融公庫資金】

(単位:千円)

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成20年度9月期残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度9月期残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
普通 会計 債	公営住宅建設事業		6,433		6,433
小 計 (A)			6,433		6,433
出一般 債等 計					
小 計 (B)					
合 計 (A)+(B)			6,433		6,433

注1 地方債計画の区分ごとに記入すること。
2 必要に応じて行を追加して記入すること。

財政状況の分析

区 分	内 容				
財務上の特徴	<p>福知山市は商工業を中心とした田園都市である。</p> <p>18年1月1日に合併を行い、18年度指標として財力指数0.547 経常収支比率89.3% 実質公債費比率16.2% 人口一人当りの地方債残高633,235円である。</p> <p>合併してまだ1年余りしか経過しておらず、合併後の初期投資等もあり、合併による効果が数字上に現れておらず、17年度においては全体的に類似団体の平均数字とほぼ変わらず、18年度においては京都府下14市で比較すると、経常収支比率は上位に位置するものの、全体的には中程に位置する。ただし、地方債残高については、過疎債、合併特例債等の交付税措置の有利なものの発行が多く、下位に位置する。</p>				
財政運営課題	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="432 663 630 707">課 題</td> <td data-bbox="633 663 1455 707">給与水準・定員管理の適正合理化</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="432 712 1455 824">職員数の抑制については、これまで3次にわたる定員適正化計画により取り組みを進めてきたが、合併に伴い、旧三町職員249人を引き継いだことにより類似団体の平均と比較して110人程度の超過となった。</td> </tr> </table>	課 題	給与水準・定員管理の適正合理化	職員数の抑制については、これまで3次にわたる定員適正化計画により取り組みを進めてきたが、合併に伴い、旧三町職員249人を引き継いだことにより類似団体の平均と比較して110人程度の超過となった。	
	課 題	給与水準・定員管理の適正合理化			
	職員数の抑制については、これまで3次にわたる定員適正化計画により取り組みを進めてきたが、合併に伴い、旧三町職員249人を引き継いだことにより類似団体の平均と比較して110人程度の超過となった。				
	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="432 828 630 873">課 題</td> <td data-bbox="633 828 1455 873">財政構造の弾力性（経常収支比率）</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="432 878 1455 1021">合併前の平成16年度における経常収支比率（本市単独）は、類似団体の平均よりも8.2%低い84.8%であったが、一市三町合算による算定では、89.1%となっていた。平成17年度決算数値は、さらに2.8%上昇し、91.9%となったところである。この数値は、結果的に類似団体の平均値と同数値となっているが、今後5年間、平成23年度には経常収支比率86.5%を目指す。</td> </tr> </table>	課 題	財政構造の弾力性（経常収支比率）	合併前の平成16年度における経常収支比率（本市単独）は、類似団体の平均よりも8.2%低い84.8%であったが、一市三町合算による算定では、89.1%となっていた。平成17年度決算数値は、さらに2.8%上昇し、91.9%となったところである。この数値は、結果的に類似団体の平均値と同数値となっているが、今後5年間、平成23年度には経常収支比率86.5%を目指す。	
	課 題	財政構造の弾力性（経常収支比率）			
合併前の平成16年度における経常収支比率（本市単独）は、類似団体の平均よりも8.2%低い84.8%であったが、一市三町合算による算定では、89.1%となっていた。平成17年度決算数値は、さらに2.8%上昇し、91.9%となったところである。この数値は、結果的に類似団体の平均値と同数値となっているが、今後5年間、平成23年度には経常収支比率86.5%を目指す。					
<table border="1"> <tr> <td data-bbox="432 1025 630 1070">課 題</td> <td data-bbox="633 1025 1455 1070">公債費負担の健全化</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="432 1075 1455 1187">今後、合併後の基幹事業遂行のため、合併特例債等の起債発行が必要になる。実質公債比率の上昇を抑える必要がある。</td> </tr> </table>	課 題	公債費負担の健全化	今後、合併後の基幹事業遂行のため、合併特例債等の起債発行が必要になる。実質公債比率の上昇を抑える必要がある。		
課 題	公債費負担の健全化				
今後、合併後の基幹事業遂行のため、合併特例債等の起債発行が必要になる。実質公債比率の上昇を抑える必要がある。					
<table border="1"> <tr> <td data-bbox="432 1191 630 1236">課 題</td> <td data-bbox="633 1191 1455 1236">税収入の確保</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="432 1240 1455 1352">18年度において、市税の占める割合は歳入の約27%になっている。合併に伴い財政力指数が0.52と低下した。今後、財政体質の強化に努めるため、税の徴収率の向上や未利用地の活用及び企業誘致の推進により、税収の確保に努める必要がある。</td> </tr> </table>	課 題	税収入の確保	18年度において、市税の占める割合は歳入の約27%になっている。合併に伴い財政力指数が0.52と低下した。今後、財政体質の強化に努めるため、税の徴収率の向上や未利用地の活用及び企業誘致の推進により、税収の確保に努める必要がある。		
課 題	税収入の確保				
18年度において、市税の占める割合は歳入の約27%になっている。合併に伴い財政力指数が0.52と低下した。今後、財政体質の強化に努めるため、税の徴収率の向上や未利用地の活用及び企業誘致の推進により、税収の確保に努める必要がある。					
留意事項					

注1 「財務上の特徴」欄は、人口や産業構造、財政構造や地域特性等を踏まえて記載すること。また、財政指標等について、経年推移や類似団体との水準比較などをし、各自工夫の上説明すること。

2 「財政運営課題」欄は、税収入の確保、給与水準・定員管理の適正合理化、公債負担の健全化、公営企業繰出金の適正運用、地方公社・第三セクターの適正な運営等、団体が認識する財政運営上の課題及びその具体的施策について、優先度の高いものから順に記載する。また、財政運営課題と認識する理由を類似団体等との比較を交えながら具体的に説明すること。

3 「留意事項」欄は、「財政運営課題」で取り上げた項目の他に、財政運営に当たって補足すべき事項を記載すること。

4 必要に応じて行を追加して記入すること。

今後の財政状況の見通し

(単位：百万円)

区 分	平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)	平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)
地方税	10,661	10,357	10,597	10,889	11,276	12,144	12,239	12,335	12,433	12,531
地方譲与税	1,741	1,794	2,123	2,209	2,578	1,995	2,002	2,009	2,016	2,023
地方特例交付金	332	313	304	321	259	74	74	74	40	40
地方交付税	10,747	10,172	9,994	9,900	9,738	9,156	8,924	8,862	8,941	8,827
小計(一般財源計)	23,481	22,636	23,018	23,319	23,851	23,369	23,239	23,280	23,430	23,421
分担金・負担金	839	834	943	615	577	485	485	485	485	485
使用料・手数料	1,344	1,325	1,272	1,338	1,375	1,346	1,346	1,346	1,346	1,346
国庫支出金	3,884	4,140	4,241	5,855	4,873	3,923	3,771	3,661	3,441	3,441
うち普通建設事業に係るもの	1,251	1,258	1,263	1,186	1,288	1,371	1,210	1,100	880	880
都道府県支出金	2,023	2,200	2,332	3,946	2,585	2,330	2,095	2,050	1,960	1,960
うち普通建設事業に係るもの	507	612	513	648	703	538	495	450	360	360
財産収入	194	139	179	221	220	289	217	230	250	250
寄附金	21	141	23	288	135	205	10	10	10	10
繰入金	574	1,359	2,610	3,255	919	1,730	1,566	1,245	499	236
繰越金	690	497	672	892	567	428	10	0	0	0
諸収入	464	289	340	439	270	226	226	226	226	226
うち特別会計からの貸付金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち公社・三妙からの貸付金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	5,733	5,276	5,891	4,698	5,780	4,176	9,785	8,862	5,541	3,604
特別区財政調整交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳入合計	39,247	38,836	41,521	44,866	41,152	38,507	42,750	41,395	37,188	34,979
人件費 a	7,973	7,724	7,860	8,023	7,431	7,378	6,708	6,655	6,635	6,418
うち職員給	5,167	4,965	4,977	5,036	4,856	4,588	4,405	4,319	4,219	4,091
物件費 b	4,175	4,051	4,080	4,445	3,921	3,892	3,853	3,894	3,935	3,976
維持補修費 c	178	172	183	238	225	274	269	264	259	254
a + b + c = d	12,326	11,947	12,123	12,706	11,577	11,544	10,830	10,813	10,829	10,648
扶助費	4,072	4,386	4,711	4,970	5,038	5,497	5,607	5,719	5,833	5,950
補助費等	3,087	3,273	3,704	3,798	2,800	2,725	2,671	2,718	2,664	2,611
うち公営企業(法通)に対するもの	733	880	832	827	1,015	899	949	1,052	1,042	1,042
普通建設事業費	9,503	8,451	8,633	8,586	9,143	8,063	12,443	11,194	7,124	5,102
うち補助事業費	4,079	2,925	2,825	3,915	3,735	2,985	2,900	2,800	2,000	2,000
うち単独事業費	5,424	5,526	5,808	4,671	5,408	5,078	9,543	8,394	5,124	3,102
災害復旧事業費	102	14	1,667	4,124	1,451	0	0	0	0	0
失業対策事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公債費	5,430	5,533	5,394	5,473	5,575	5,736	6,376	6,061	5,762	5,625
うち元金償還分	4,101	4,577	4,275	4,448	4,581	4,758	5,417	5,376	4,648	4,479
積立金	333	400	64	189	541	530	367	369	389	389
貸付金	11	10	20	15	8	124	124	124	124	124
うち特別会計への貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち公社・三妙への貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰出金	3,699	3,817	4,076	4,073	3,899	4,268	4,332	4,397	4,463	4,530
うち公営企業(法非通)に対するもの	1,963	2,041	1,959	2,102	1,890	1,988	2,000	2,040	2,060	2,080
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳出合計	38,563	37,831	40,392	43,934	40,032	38,487	42,750	41,395	37,188	34,979

【財政指標等】

(単位：百万円)

区 分	平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)	平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)
形式収支	684	1,005	1,129	932	1,120	20	0	0	0	0
実質収支	684	1,005	1,129	932	1,120	20	0	0	0	0
標準財政規模	21,727	20,526	20,460	20,997	21,457	21,478	21,234	21,386	21,553	21,566
財政力指数	0.507	0.505	0.523	0.521	0.547	0.579	0.592	0.590	0.573	0.572
実質赤字比率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
經常収支比率 (%)	86.6	84.7	88.7	91.9	89.3	88.7	88.0	87.3	86.8	86.5
実質公債費比率 (%)	-	-	-	-	16.2	16.7	17.6	17.7	17.7	17.0
地方債現在高	48,234	48,933	50,549	50,799	51,997	51,416	55,784	59,270	60,163	59,288
積立金現在高	14,287	13,627	10,672	9,072	9,060	7,859	6,671	5,794	5,684	5,837
財政調整基金	5,583	5,325	4,179	3,463	3,198	2,248	1,758	1,258	1,258	1,258
減債基金	2,630	2,717	2,459	2,470	2,478	2,294	1,750	1,446	1,446	1,446
その他特定目的基金	6,074	5,585	4,034	3,139	3,384	3,317	3,163	3,090	2,980	3,133

行政改革に関する施策

項 目	具 体 的 内 容																					
1 合併予定市町村等にあつてはその予定とこれに伴う行革内容	福知山市・三和町・夜久野町・大江町一市三町合併により、速やかな一体性の確立及び地域の個性を活かした均衡ある発展と住民福祉の向上を図る。合併こそ究極の行政改革であり、事務の重複等重なる部分を軽減することができる。																					
2 行革推進法を上回る職員数の純減や人件費の総額の削減																						
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td data-bbox="141 437 698 553">地方公務員の職員数の純減の状況</td> <td data-bbox="698 437 2123 553">課題 について、第4次福知山市行政改革実施計画において、平成23年度までの5年間で職員数を市全体（消防職員並びに市民病院部局を除く）で70人以上削減する目標を設定。普通会計においては5年間で67人削減目標を設定。（本表V-2の表記については、18年度～22年度までの削減人数である。）</td> </tr> <tr> <td data-bbox="141 553 698 670">給与のあり方</td> <td data-bbox="698 553 2123 670"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="141 670 698 786"> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td data-bbox="172 670 698 786">国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直し、地域手当のあり方</td> <td data-bbox="698 670 2123 786">国家公務員の給与構造改革に準じ、平成18年4月より給料表の改定を行い、また給料表の級構成を9級制から7級制とした。地域手当については、従来調整手当で給料月額の4%を支給していたが、平成18年度は2%、19年度及び20年度は1%と順次減らし、平成21年度に廃止する予定である。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="172 786 698 903">技能労務職員の給与のあり方</td> <td data-bbox="698 786 2123 903">技能労務職員の給与については一般職給料表を適用し、一般職と同等の給与体系としている。なお、当該職員数は現在10人を下回っており、今後も退職後補充をしないこととし、平成23年度（健全化計画最終年度）には半数になり、その後も順次減少する見込みである。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="172 903 698 1019">退職時特昇等退職手当のあり方</td> <td data-bbox="698 903 2123 1019">退職手当については、国に準じて平成18年4月より大幅な改正を行った。なお、平成17年4月1日より退職時の特別昇給は廃止した。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="172 1019 698 1136">福利厚生事業のあり方</td> <td data-bbox="698 1019 2123 1136">平成18年度において、互助会負担割合を見直した。 組合員負担 1： 公費負担 0.65</td> </tr> </table> </td> <td data-bbox="698 670 2123 786"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="109 1136 698 1252">3 物件費の削減、指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用等</td> <td data-bbox="698 1136 2123 1252"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="109 1252 698 1369"> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td data-bbox="141 1252 698 1369">物件費の削減</td> <td data-bbox="698 1252 2123 1369">課題 について、新規施設等の維持管理経費の増加が見込まれるが、廃棄物の処理業務、公共施設の警備業務、機械設備の保守等の長期継続契約を推進することにより、維持管理経費を抑制する。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="141 1369 698 1482">指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用</td> <td data-bbox="698 1369 2123 1482">現在、指定管理者制度、民間委託の推進を行っているが、今後も学校給食センター、旧市保育所、道路施設維持管理など委託できるものから順次民間委託していく。</td> </tr> </table> </td> <td data-bbox="698 1252 2123 1369"></td> </tr> </table>	地方公務員の職員数の純減の状況	課題 について、第4次福知山市行政改革実施計画において、平成23年度までの5年間で職員数を市全体（消防職員並びに市民病院部局を除く）で70人以上削減する目標を設定。普通会計においては5年間で67人削減目標を設定。（本表V-2の表記については、18年度～22年度までの削減人数である。）	給与のあり方		<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td data-bbox="172 670 698 786">国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直し、地域手当のあり方</td> <td data-bbox="698 670 2123 786">国家公務員の給与構造改革に準じ、平成18年4月より給料表の改定を行い、また給料表の級構成を9級制から7級制とした。地域手当については、従来調整手当で給料月額の4%を支給していたが、平成18年度は2%、19年度及び20年度は1%と順次減らし、平成21年度に廃止する予定である。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="172 786 698 903">技能労務職員の給与のあり方</td> <td data-bbox="698 786 2123 903">技能労務職員の給与については一般職給料表を適用し、一般職と同等の給与体系としている。なお、当該職員数は現在10人を下回っており、今後も退職後補充をしないこととし、平成23年度（健全化計画最終年度）には半数になり、その後も順次減少する見込みである。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="172 903 698 1019">退職時特昇等退職手当のあり方</td> <td data-bbox="698 903 2123 1019">退職手当については、国に準じて平成18年4月より大幅な改正を行った。なお、平成17年4月1日より退職時の特別昇給は廃止した。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="172 1019 698 1136">福利厚生事業のあり方</td> <td data-bbox="698 1019 2123 1136">平成18年度において、互助会負担割合を見直した。 組合員負担 1： 公費負担 0.65</td> </tr> </table>	国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直し、地域手当のあり方	国家公務員の給与構造改革に準じ、平成18年4月より給料表の改定を行い、また給料表の級構成を9級制から7級制とした。地域手当については、従来調整手当で給料月額の4%を支給していたが、平成18年度は2%、19年度及び20年度は1%と順次減らし、平成21年度に廃止する予定である。	技能労務職員の給与のあり方	技能労務職員の給与については一般職給料表を適用し、一般職と同等の給与体系としている。なお、当該職員数は現在10人を下回っており、今後も退職後補充をしないこととし、平成23年度（健全化計画最終年度）には半数になり、その後も順次減少する見込みである。	退職時特昇等退職手当のあり方	退職手当については、国に準じて平成18年4月より大幅な改正を行った。なお、平成17年4月1日より退職時の特別昇給は廃止した。	福利厚生事業のあり方	平成18年度において、互助会負担割合を見直した。 組合員負担 1： 公費負担 0.65		3 物件費の削減、指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用等		<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td data-bbox="141 1252 698 1369">物件費の削減</td> <td data-bbox="698 1252 2123 1369">課題 について、新規施設等の維持管理経費の増加が見込まれるが、廃棄物の処理業務、公共施設の警備業務、機械設備の保守等の長期継続契約を推進することにより、維持管理経費を抑制する。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="141 1369 698 1482">指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用</td> <td data-bbox="698 1369 2123 1482">現在、指定管理者制度、民間委託の推進を行っているが、今後も学校給食センター、旧市保育所、道路施設維持管理など委託できるものから順次民間委託していく。</td> </tr> </table>	物件費の削減	課題 について、新規施設等の維持管理経費の増加が見込まれるが、廃棄物の処理業務、公共施設の警備業務、機械設備の保守等の長期継続契約を推進することにより、維持管理経費を抑制する。	指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用	現在、指定管理者制度、民間委託の推進を行っているが、今後も学校給食センター、旧市保育所、道路施設維持管理など委託できるものから順次民間委託していく。	
地方公務員の職員数の純減の状況	課題 について、第4次福知山市行政改革実施計画において、平成23年度までの5年間で職員数を市全体（消防職員並びに市民病院部局を除く）で70人以上削減する目標を設定。普通会計においては5年間で67人削減目標を設定。（本表V-2の表記については、18年度～22年度までの削減人数である。）																					
給与のあり方																						
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td data-bbox="172 670 698 786">国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直し、地域手当のあり方</td> <td data-bbox="698 670 2123 786">国家公務員の給与構造改革に準じ、平成18年4月より給料表の改定を行い、また給料表の級構成を9級制から7級制とした。地域手当については、従来調整手当で給料月額の4%を支給していたが、平成18年度は2%、19年度及び20年度は1%と順次減らし、平成21年度に廃止する予定である。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="172 786 698 903">技能労務職員の給与のあり方</td> <td data-bbox="698 786 2123 903">技能労務職員の給与については一般職給料表を適用し、一般職と同等の給与体系としている。なお、当該職員数は現在10人を下回っており、今後も退職後補充をしないこととし、平成23年度（健全化計画最終年度）には半数になり、その後も順次減少する見込みである。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="172 903 698 1019">退職時特昇等退職手当のあり方</td> <td data-bbox="698 903 2123 1019">退職手当については、国に準じて平成18年4月より大幅な改正を行った。なお、平成17年4月1日より退職時の特別昇給は廃止した。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="172 1019 698 1136">福利厚生事業のあり方</td> <td data-bbox="698 1019 2123 1136">平成18年度において、互助会負担割合を見直した。 組合員負担 1： 公費負担 0.65</td> </tr> </table>	国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直し、地域手当のあり方	国家公務員の給与構造改革に準じ、平成18年4月より給料表の改定を行い、また給料表の級構成を9級制から7級制とした。地域手当については、従来調整手当で給料月額の4%を支給していたが、平成18年度は2%、19年度及び20年度は1%と順次減らし、平成21年度に廃止する予定である。	技能労務職員の給与のあり方	技能労務職員の給与については一般職給料表を適用し、一般職と同等の給与体系としている。なお、当該職員数は現在10人を下回っており、今後も退職後補充をしないこととし、平成23年度（健全化計画最終年度）には半数になり、その後も順次減少する見込みである。	退職時特昇等退職手当のあり方	退職手当については、国に準じて平成18年4月より大幅な改正を行った。なお、平成17年4月1日より退職時の特別昇給は廃止した。	福利厚生事業のあり方	平成18年度において、互助会負担割合を見直した。 組合員負担 1： 公費負担 0.65														
国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直し、地域手当のあり方	国家公務員の給与構造改革に準じ、平成18年4月より給料表の改定を行い、また給料表の級構成を9級制から7級制とした。地域手当については、従来調整手当で給料月額の4%を支給していたが、平成18年度は2%、19年度及び20年度は1%と順次減らし、平成21年度に廃止する予定である。																					
技能労務職員の給与のあり方	技能労務職員の給与については一般職給料表を適用し、一般職と同等の給与体系としている。なお、当該職員数は現在10人を下回っており、今後も退職後補充をしないこととし、平成23年度（健全化計画最終年度）には半数になり、その後も順次減少する見込みである。																					
退職時特昇等退職手当のあり方	退職手当については、国に準じて平成18年4月より大幅な改正を行った。なお、平成17年4月1日より退職時の特別昇給は廃止した。																					
福利厚生事業のあり方	平成18年度において、互助会負担割合を見直した。 組合員負担 1： 公費負担 0.65																					
3 物件費の削減、指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用等																						
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td data-bbox="141 1252 698 1369">物件費の削減</td> <td data-bbox="698 1252 2123 1369">課題 について、新規施設等の維持管理経費の増加が見込まれるが、廃棄物の処理業務、公共施設の警備業務、機械設備の保守等の長期継続契約を推進することにより、維持管理経費を抑制する。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="141 1369 698 1482">指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用</td> <td data-bbox="698 1369 2123 1482">現在、指定管理者制度、民間委託の推進を行っているが、今後も学校給食センター、旧市保育所、道路施設維持管理など委託できるものから順次民間委託していく。</td> </tr> </table>	物件費の削減	課題 について、新規施設等の維持管理経費の増加が見込まれるが、廃棄物の処理業務、公共施設の警備業務、機械設備の保守等の長期継続契約を推進することにより、維持管理経費を抑制する。	指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用	現在、指定管理者制度、民間委託の推進を行っているが、今後も学校給食センター、旧市保育所、道路施設維持管理など委託できるものから順次民間委託していく。																		
物件費の削減	課題 について、新規施設等の維持管理経費の増加が見込まれるが、廃棄物の処理業務、公共施設の警備業務、機械設備の保守等の長期継続契約を推進することにより、維持管理経費を抑制する。																					
指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用	現在、指定管理者制度、民間委託の推進を行っているが、今後も学校給食センター、旧市保育所、道路施設維持管理など委託できるものから順次民間委託していく。																					

行政改革に関する施策（つづき）

項 目	具 体 的 内 容												
4 地方税の徴収率の向上、売却可能資産の処分等による歳入の確保	課題 について、インターネット公売を実施することにより、不動産だけでなく動産についても公売が可能となり、不動産や預金・給与などの債権がない滞納者についても、動産の公売によって公租公課の負担の公平性が図るとともに徴収率の向上を目指す。また、遊休施設や未活用財産については、調査整理を行い、処分可能なものについては処分をし、貸付可能なものは貸付を行い財源確保に努める。												
5 地方公社の改革や地方独立行政法人への移行の促進	公拡法に基づいて先行取得を依頼する場合は、その事業の計画性や実現性を十分配慮して、過大な取得や時期尚早となる依頼は行わないことが重要である。また、過去に先行取得された物件については、当該事業計画を着実に実施することにより、速やかな買戻しを行い、債務保証の額を出来るだけ早期に減らしていくことに努めるとともに、供用開始済みとなっている土地についても、土地開発基金の有効利用や、補助採択等の財源確保対策を活用しながら、順次計画的に買戻しを実施していく。												
6 行政改革や財政状況に関する情報公開の推進と行政評価の導入	<table border="1" data-bbox="143 555 2123 1134"> <tr> <td data-bbox="143 555 698 671">行政改革や財政状況に関する情報公開</td> <td data-bbox="698 555 2123 671"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="143 671 698 788"> <table border="1" data-bbox="174 671 698 788"> <tr> <td data-bbox="174 671 698 788">給与及び定員管理の状況の公表</td> <td data-bbox="698 671 2123 788">市の広報誌、ホームページにて公表</td> </tr> <tr> <td data-bbox="174 788 698 904">財政情報の開示</td> <td data-bbox="698 788 2123 904">市の広報誌、ホームページにて公表</td> </tr> </table> </td> <td data-bbox="698 671 2123 788"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="143 904 698 1021">公会計の整備</td> <td data-bbox="698 904 2123 1021">平成20年度より普通会計の財務諸表4表、平成21年度よりの連結ベースでの財務諸表4表の整備に向けて、京都府において設置された研究会に参加し準備を進めている。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="143 1021 698 1134">行政評価の導入</td> <td data-bbox="698 1021 2123 1134">行政活動の効果的・効率的な運営を進めるとともに、市民の視点で出来るだけ単純化・数値化した成果目標を設定し、その達成度を市民に分かりやすく公表する行政評価システムの導入については、平成23年度導入に向けて、平成19年度～20年度に研究・研修をおこない、平成21年～22年度に試行をしていく。</td> </tr> </table>	行政改革や財政状況に関する情報公開		<table border="1" data-bbox="174 671 698 788"> <tr> <td data-bbox="174 671 698 788">給与及び定員管理の状況の公表</td> <td data-bbox="698 671 2123 788">市の広報誌、ホームページにて公表</td> </tr> <tr> <td data-bbox="174 788 698 904">財政情報の開示</td> <td data-bbox="698 788 2123 904">市の広報誌、ホームページにて公表</td> </tr> </table>	給与及び定員管理の状況の公表	市の広報誌、ホームページにて公表	財政情報の開示	市の広報誌、ホームページにて公表		公会計の整備	平成20年度より普通会計の財務諸表4表、平成21年度よりの連結ベースでの財務諸表4表の整備に向けて、京都府において設置された研究会に参加し準備を進めている。	行政評価の導入	行政活動の効果的・効率的な運営を進めるとともに、市民の視点で出来るだけ単純化・数値化した成果目標を設定し、その達成度を市民に分かりやすく公表する行政評価システムの導入については、平成23年度導入に向けて、平成19年度～20年度に研究・研修をおこない、平成21年～22年度に試行をしていく。
行政改革や財政状況に関する情報公開													
<table border="1" data-bbox="174 671 698 788"> <tr> <td data-bbox="174 671 698 788">給与及び定員管理の状況の公表</td> <td data-bbox="698 671 2123 788">市の広報誌、ホームページにて公表</td> </tr> <tr> <td data-bbox="174 788 698 904">財政情報の開示</td> <td data-bbox="698 788 2123 904">市の広報誌、ホームページにて公表</td> </tr> </table>	給与及び定員管理の状況の公表	市の広報誌、ホームページにて公表	財政情報の開示	市の広報誌、ホームページにて公表									
給与及び定員管理の状況の公表	市の広報誌、ホームページにて公表												
財政情報の開示	市の広報誌、ホームページにて公表												
公会計の整備	平成20年度より普通会計の財務諸表4表、平成21年度よりの連結ベースでの財務諸表4表の整備に向けて、京都府において設置された研究会に参加し準備を進めている。												
行政評価の導入	行政活動の効果的・効率的な運営を進めるとともに、市民の視点で出来るだけ単純化・数値化した成果目標を設定し、その達成度を市民に分かりやすく公表する行政評価システムの導入については、平成23年度導入に向けて、平成19年度～20年度に研究・研修をおこない、平成21年～22年度に試行をしていく。												
7 その他（公債費負担の健全化）	課題 について、既発債の高金利から低金利への借換えや繰上償還の実施並びに基金の繰替運用による一時借入金の抑制等により公債費負担の健全化に努める												

注1 上記区分に応じ、「財政状況の分析」の「財政運営課題」に掲げた各課題に対応する施策を具体的に記入すること。その際、どの課題に対応する施策が明らかとなるよう、に付した課題番号を引用しつつ、記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

